

新理事長に聞く

先端建設技術センター理事長に今夏就任した佐藤直良氏（元国土交通省事務次官）に、センターの事業活動の展望を聞いた。更新期を迎える社会インフラの整備、高齢化・人口減にともなう人材の確保・育成、こうした諸問題の打開策とされる生産性向上を支える技術の普及浸透に貢献していきたいとの意向を示す。他産業との技術連携の深化も見据え、建設産業の転換期に臨む。

転換期見据え技術連携

輪が開催された高度成長期のように人口が増えていく時代ではなく、建設産業に安定的に人材確保を図るとともに、システムを変えていかざるを得ない。建設技術も今の時代に見合った、将来を見据えた技術開発が必須だ。新たな気持ちで時代の課題に積極的に対応していきたい。

ロボット技術について 建設分野のロボット・自動化の技術開発や導入には、土木、建築の個別条件の違いなど、製造業のような大量生産的な技術開発が馴染まないという制約条件が依然としてある。機械化と人間の知恵や働きを融合させていく必要がある、自動化は限られてくるものの、ロボ

さとう なおよし
氏 直良 佐藤

先端建設技術センター



生産性向上へ普及目指す

「セミナーを開催できればと考えている」

ットを含めた様々なICT技術の導入は欠かせない。ICT活用の取り組みの大きな柱の1つが、社会インフラ用ロボットの開発、検証評価だ。耐用年数を迎えるインフラ構造物の機能を維持更新させるための点検・診断に活用する。たとえば、ドローンに画像認識技術をはじめ様々な技術を組み合わせることで、今までは人が近づくことが難しかった点検診断が可能。さらに言えば、点検に1次補修をアラスしたロボット技術の活用も考えられる。一例では、点検箇所をクリックが見つけられた際、スプレー吹付による1次処理をクラック箇所へ施す技術の開発などだ。これから望まれるのは、点検・診断だけでなく補修などを含めた建設生産システムでのロボット技術の開発、活用だ。センターの取り組み、事業活動の展望について ICT、BIM・CIMを活用したプロジェクトマネジメントシステム トマネジメントシステム について 15年から2年連続で夕の構築に取り組んでいる。AI（人工知能）を社会インフラの点検、診断などに活用していく技術開発も進めたい。技術の連携を積極的に実施する。今後も、現地と本邦企業との連携を積極的に実施していく。タイを拠点とした東南アジア地域への日本の技術の紹介に引き続き、他国にも取り組みを広げていきたい。アフリカ地域へのビジネス展開に向け、南アフリカなどで技術紹介セミナーを開催できればと考えている」

【略歴】77年東工大大学院修了、建設省（現国交省）入省。中部地方整備局長、河川局長、技監、事務次官を歴任。神奈川県出身、64歳。